

# 再エネの地産地消モデル構築

2021

公共施設展開 → 民間企業施設 → 一般家庭

2030

2050

既存  
足元  
技術  
事業  
の展  
開

**集中期間**

- 2021 地域再エネ導入可能性調査  
地域のアライアンス形成
- 2022 ソーシャルビジネス事業体設置  
脱炭素先行エリア申請  
公共施設実証  
PV11か所蓄電池11か所
- 2023 エネルギー部門（地域新電力）設置  
（地域発電所でエリア内RE100）  
エネルギー事業開始  
再エネ導入、太陽光発電バイオガス  
蓄電池、EMS
- 2023 エリア内RE100達成  
↓ 横展開により
- 2023 全体CO2排出量46%削減達成

- ・住民の暮らしの質の向上
- ・地域課題の解決
- ・活力ある地域社会

